

環水大管発第 2506305 号
令和 7 年 6 月 30 日

各

〔	都道府県	〕
	市	
	特別区	

 水道行政担当部（局）長 殿

環境省水・大気環境局環境管理課長
(公 印 省 略)

水質基準に関する省令の一部改正及び水道法施行規則の一部改正等における
留意事項について

「水質基準に関する省令の一部を改正する省令」（令和 7 年環境省令第 19 号）及び「水道法施行規則の一部を改正する省令」（令和 7 年環境省令第 20 号。以下「改正省令」という。）の公布並びに水質管理目標設定項目の一部改正については、「水質基準に関する省令の一部改正及び水道法施行規則の一部改正等について（施行通知）」（令和 7 年 6 月 30 日付け環水大管発第 2506301 号）にて環境省水・大気環境局長より通知されたところである。

これらの改正を踏まえ、下記のとおり、施行に当たっての留意事項を取りまとめるとともに、関係通知について必要な改正を行うこととしたので、御了知の上、貴管下水道事業者等に対する周知指導方よろしく御配意願いたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項に規定する技術的助言であること並びに国土交通大臣認可の水道事業者等、国設置専用水道の設置者及び登録水質検査機関には別途通知していることを申し添える。

記

第 1 水質基準に関する省令及び水道法施行規則の一部改正に係る留意事項

1. 改正の趣旨

ペルフルオロオクタンスルホン酸（P F O S）及びペルフルオロオクタン酸（P F O A）については、内閣府食品安全委員会の食品健康影響評価として、耐容一日摂取量を 20ng/kg 体重/日とされたことを踏まえて、令和 7 年 5 月 8 日に中央環境審議会の答申を得て、水質基準に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 101 号）について、所要の改正を行った。また、本改正に伴い、水道法施行規則（昭和 32 年厚生省令第 45 号）に規定する検査回数等についても、所要の改正を行った。

なお、水質基準等の改正に係る検討経緯の詳細については、中央環境審議会水環境・土壌農薬部会水道水質・衛生管理小委員会（第 1 回及び第 2 回）の関係資料等を環境省のウェブページに掲載しているので、参照されたい。

2. 改正内容

（1）水質基準に関する省令の一部を改正する省令

ペルフルオロ（オクタンー1―スルホン酸）（別名 P F O S）及びペルフルオロオクタン酸

(別名 PFOA) (以下「PFOS 及び PFOA」という。)の水質基準「0.00005mg/L※以下であること。」を新たに設定することとした。(※0.00005mg/L = 50ng/L)

(2) 水道法施行規則の一部を改正する省令

PFOS 及び PFOA の検査の回数は、おおむね 3 か月に 1 回以上を基本とする。ただし、簡易水道事業、水道用水供給事業より全量受水を行っている水道事業及び専用水道においては、新たに以下のとおりとする。

- ・簡易水道事業においては、施行以前に行われた検査結果から PFOS 及び PFOA が検出されるおそれが少ない場合、検査回数をおおむね 6 か月に 1 回以上に軽減できることとする。また、検査結果に加え、原水並びに水源及びその周辺の状況等から検出されるおそれが更に少ない場合には、検査回数をおおむね 1 年に 1 回以上に軽減できることとする。
- ・水道用水供給事業より全量受水を行っている水道事業においては、受水元である水道用水供給事業における検査結果が基準値の 5 分の 1 (10 ng/L) 以下であり、かつ、自ら検査を行った結果、送水施設及び配水施設内で濃度が上昇しないことが確認できた場合は、自らが実施する検査を省略することができることとする。
- ・専用水道の場合は、同様の考えを用いることができることとする。

3. 留意事項

- (1) 改正省令附則第 2 項に関して、施行日前に実施した PFOS 及び PFOA の「水質基準に関する省令の規定に基づき環境大臣が定める方法」(平成 15 年厚生労働省告示第 261 号)によって行う検査に相当する検査として、「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」(平成 15 年 10 月 10 日付け健水発第 1010001 号)別添 4 により実施されたもののほか、「水道水質検査方法の妥当性評価ガイドライン」(平成 24 年 9 月 6 日付け健水発 0906 第 1 号別添、最終改正：平成 29 年 10 月 18 日)に従った評価をして目標に適合したものを認める。
- (2) 改正省令による改正後の水道法施行規則(以下「新規則」という。)第 15 条第 1 項第 2 号の検査に供する水の採取場所たる給水栓の選定に当たっては、原則として配水系統ごとに 1 地点以上選定するが、同条第 1 項第 3 号ニ(2)・(3)・(4)の判断に限り、この省令の「施行日前に実施した」検査の結果として、水道施設内で濃度が上昇しないと考えられる場合には、原水の結果を含めることができる。
- (3) 簡易水道事業及び専用水道において、施行以前の検査を実施していない場合には、令和 8 年度の PFOS 及び PFOA の検査頻度を「おおむね 3 か月に 1 回以上」とする。ただし、新規則第 15 条第 1 項第 4 号ロの適用を受ける場合はその限りではない。
- (4) 簡易水道事業及び専用水道において、施行以前に検査を実施し、水質基準の 5 分の 1 を超過した結果がある場合には、令和 8 年度の PFOS 及び PFOA の検査頻度を「おおむね 3 か月に 1 回以上」とする。ただし、超過を確認した以降、施行日前までに水質基準の 5 分の 1 を超過しないことを確認した場合はその限りではない。
- (5) 簡易水道事業及び専用水道において、過去 3 年間の検査結果がすべて水質基準の 5 分の 1 以下である場合は、新規則第 15 条第 1 項第 3 号ニ(3)に規定する「当該事項の検出されるおそれが少ないと認められる場合」に該当するものとする。
- (6) 簡易水道事業及び専用水道において、令和 5 年度以降の各年度において 1 回以上検査を実施し、水質基準の 10 分の 1 以下であることを確認した場合は、検査を実施した年度を新規則第 15 条第 1 項第 3 号ニ(4)の「過去 3 年間」に含めることができる。
- (7) 新規則第 15 条第 1 項第 4 号ロによる水道用水供給事業者から供給を受ける水のみを水源とする水道事業及び専用水道(新規則第 54 条の準用規定により第 15 条第 1 項を準用)における省略規定の適用に当たって、「送水施設及び配水施設内で濃度が上昇しないこと」の判断は、過去 3 年以内の同一年度を実施した水道用水供給事業者等の検査結果と供給を受ける水道事業者及び専用水道の設置者が自ら実施した検査結果を比較し行うこと。
- (8) 新規則第 15 条第 1 項第 4 号ロの「当該水道用水供給事業者の検査の結果」の判断に当た

って、複数の水道用水供給事業者から受水する場合は、いずれの検査結果においても水質基準の5分の1以下であること。

第2 関係通知の改正

1. 厚生労働省健康局水道課長通知「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」（平成15年10月10日付け健水発第1010001号）の一部改正について
本文及び別添を別紙1新旧対照表のとおり改正すること。
2. 厚生省生活衛生局水道環境部水道整備課長通知「水道水質管理計画の策定に当たっての留意事項について」（平成4年12月21日付け衛水第270号）の一部改正について
本文及び別表第4を別紙2新旧対照表のとおり改正すること。
3. 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課長通知「水質異常時における摂取制限を伴う給水継続の考え方について」（平成28年3月31日付け生食水発0331第2号から第4号まで）の一部改正について
第1を別紙3新旧対照表のとおり改正すること。

第3 適用期日

第2の2の改正事項については、令和7年6月30日から適用されること。ただし、既に策定されている令和7年度の水質監視に係る計画の変更を求めるものではない。

第2の1及び3の改正事項については、令和8年4月1日から適用されること。

別紙 1

「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」（平成15年10月10日付け健水発第1010001号）新旧対照表

（下線の部分は改正部分）

改正後（新）	改正前（旧）
（前略） 記 第1 （略） 第2 水質異常時の対応について 1～3 （略） 4 新基準省令の表中1の項から <u>32</u> の項までの上欄に掲げる事項のうち上記2及び3に示した項目を除いては、長期的な影響を考慮して基準設定がなされているが、検査ごとの結果の値が基準値を超えていることが明らかになった場合には、直ちに原因究明を行い所要の低減化対策を実施することにより、基準を満たす水質を確保すべきであること。基準値超過が継続すると見込まれる場合には、水質異常時とみて別添3に従い所要の対応を図るべきであること。 5 新基準省令の表中 <u>33</u> の項から <u>52</u> の項までの上欄に掲げる事項については、その基準値を超えることにより利用上、水道水として機能上の障害を生じるおそれがあることから、検査ごとの結果の値を基準値と照らし合わせることににより評価を行い、基準値を超えていることが明らかになった場合には、水質異常時とみて別添3に従い所要の対応を図るべきであること。 第3 水質管理目標設定項目に係る留意事項について	（前略） 記 1 （略） 第2 水質異常時の対応について 1～3 （略） 4 新基準省令の表中1の項から <u>31</u> の項までの上欄に掲げる事項のうち上記2及び3に示した項目を除いては、長期的な影響を考慮して基準設定がなされているが、検査ごとの結果の値が基準値を超えていることが明らかになった場合には、直ちに原因究明を行い所要の低減化対策を実施することにより、基準を満たす水質を確保すべきであること。基準値超過が継続すると見込まれる場合には、水質異常時とみて別添3に従い所要の対応を図るべきであること。 5 新基準省令の表中 <u>32</u> の項から <u>51</u> の項までの上欄に掲げる事項については、その基準値を超えることにより利用上、水道水として機能上の障害を生じるおそれがあることから、検査ごとの結果の値を基準値と照らし合わせることににより評価を行い、基準値を超えていることが明らかになった場合には、水質異常時とみて別添3に従い所要の対応を図るべきであること。 第3 水質管理目標設定項目に係る留意事項について

1 基本的考え方

(1) (略)

(2) なお、水質管理上、着目すべき水質管理項目を以下のとおり水源の種別等ごとにまとめたので、参考にされたいこと。

イ 水源が湖沼等停滞性の水域である場合に着目すべき項目

アンチモン及びその化合物、フタル酸ジ(2－エチルヘキシル)、農薬類、カルシウム及びマグネシウム等(硬度)、マンガン及びその化合物、遊離炭酸、1，1，1－トリクロロエタン、有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)、臭気強度(TON)、蒸発残留物、濁度、pH 値、腐食性(ランゲリア指数)、従属栄養細菌

ロ～ホ (略)

2 (略)

第4 (略)

別添1

番号	項 目 名	給水栓以外での水の採取	検 査 回 数	検査回数 の減	省略の可否
ー、1、2	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
3	カドミウム及びその化合物	(略)	(略)	(略)	注4の通り
4	水銀及びその	(略)	(略)	(略)	

1 基本的考え方

(1) (略)

(2) なお、水質管理上、着目すべき水質管理項目を以下のとおり水源の種別等ごとにまとめたので、参考にされたいこと。

イ 水源が湖沼等停滞性の水域である場合に着目すべき項目

アンチモン及びその化合物、フタル酸ジ(2－エチルヘキシル)、農薬類、カルシウム及びマグネシウム等(硬度)、マンガン及びその化合物、遊離炭酸、1，1，1－トリクロロエタン、有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)、臭気強度(TON)、蒸発残留物、濁度、pH 値、腐食性(ランゲリア指数)、従属栄養細菌、ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）

ロ～ホ (略)

2 (略)

第4 (略)

別添1

番号	項 目 名	給水栓以外での水の採取	検 査 回 数	検査回数 の減	省略の可否
ー、1、2	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
3	カドミウム及びその化合物	(略)	(略)	(略)	注3の通り
4	水銀及びその	(略)	(略)	(略)	

	化合物						化合物				
5	セレン及びその化合物	(略)	(略)	(略)			5	セレン及びその化合物	(略)	(略)	(略)
6	鉛及びその化合物	(略)	(略)	(略)	注5の通り		6	鉛及びその化合物	(略)	(略)	注4の通り
7	ヒ素及びその化合物	(略)	(略)	(略)	注4の通り		7	ヒ素及びその化合物	(略)	(略)	注3の通り
8	六価クロム化合物	(略)	(略)	(略)	注5の通り		8	六価クロム化合物	(略)	(略)	注4の通り
9～11	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)		9～11	(略)	(略)	(略)	(略)
12	フッ素及びその化合物	(略)	(略)	(略)	注4の通り		12	フッ素及びその化合物	(略)	(略)	注3の通り
13	ホウ素及びその化合物	(略)	(略)	(略)	注4の通り。(海水を原水とする場合不可。)		13	ホウ素及びその化合物	(略)	(略)	注3の通り。(海水を原水とする場合不可。)
14～19	(略)	(略)	(略)	(略)	注6の通り		14～19	(略)	(略)	(略)	当該事項についての過去の検査結果が基準値の2分の1を超えたことがなく、かつ、原水並びに水源及びその周辺の状況（地下水を水源とする場合は、近傍の地域における地下水の状況を含む。）を勘案し、検査を行う必要がないことが明らかであると認められる場合、省略可。
20	ペルフルオロ（オクタン―	一定の場合 ^{注1}	概ね3月に1回以	注3の通り	注7の通り		(新設)				

	<u>1</u> ー <u>スルホン</u> <u>酸</u> （別名PF OS）及びペ ルフルオロオ クタン酸（別 名PFOA）		<u>上</u>								
<u>21</u>	ベンゼン	(略)	(略)	(略)	<u>注6</u> の通り	<u>20</u>	ベンゼン	(略)	(略)	(略)	<u>当該事項についての過去の検査結果が基準値の2分の1を超えたことがなく、かつ、原水並びに水源及びその周辺の状況（地下水を水源とする場合は、近傍の地域における地下水の状況を含む。）を勘案し、検査を行う必要がないことが明らかであると認められる場合、省略可。</u>
<u>22～26</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>21～25</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>27</u>	臭素酸	(略)	(略)	(略)	<u>注4</u> の通り。（浄水処理にオゾン処理、消毒に次亜塩素酸を用いる場合不可。）	<u>26</u>	臭素酸	(略)	(略)	(略)	<u>注3</u> の通り。（浄水処理にオゾン処理、消毒に次亜塩素酸を用いる場合不可。）
<u>28～32</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>27～31</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>33～36</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>注5</u> の通り	<u>32～35</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>注4</u> の通り
<u>37、38</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>注4</u> の通り	<u>36、37</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>注3</u> の通り
<u>39</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>38</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>40～42</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>注4</u> の通り	<u>39～41</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>注3</u> の通り

<u>43、44</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>42、43</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>45、46</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	注 <u>4</u> の通り	<u>44、45</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	注 <u>3</u> の通り
<u>47～52</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>46～51</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
注1、注2 (略) <u>注3 簡易水道及び専用水道において、当該事項についての過去の検査結果により当該事項の検出されるおそれが少ないと認められる場合には、概ね6か月に1回以上と、当該事項についての過去の検査結果及び原水並びに水源及びその周辺の状況（地下水を水源とする場合には、近傍の地域における地下水の状況を含む。）を勘案して、当該事項の検出されるおそれが少ないと認められる場合には、概ね1年に1回以上と、水源に水又は汚染物質を排出する施設の設置状況等から原水の水質が大きく変わるおそれが少ないと認められる場合であって、過去3年間における当該事項についての検査結果がすべて基準値の10分の1以下であるときは、概ね3年に1回以上とすることができる。ただし、過去1年間における当該事項についての検査結果が基準値の5分の1を超えた場合は、概ね3か月に1回以上とする。</u> <u>注4、注5 (略)</u> <u>注6 当該事項についての過去の検査結果が基準値の2分の1を超えたことがなく、かつ、原水並びに水源及びその周辺の状況（地下水を水源とする場合は、近傍の地域における地下水の状況を含む。）を勘案し、検査を行う必要がないことが明らかであると認められる場合、省略可。</u> <u>注7 水道用水供給事業者等から供給を受ける水のみを水源とし、当該水道用水供給事業者等の検査結果が基準値の5分の1以下であり、かつ、自ら検査を実施し、送水施設及び配水施設内で濃度が上昇しないことが明らかであると認められる場合、省略可。ただし、過去1年間における当該事項についての検査結果が基準値の5分の1を超えた場合は、概ね3か月に1回以上とする。</u>						注1、注2 (略) <u>注3、注4 (略)</u>					

別添 3 水質異常時の対応について 水質異常時の対応については、以下によるものとする。 1 新基準省令の表中 1 の項から<u>32</u>の項までの上欄に掲げる事項 (1)～(3) (略) 2 新基準省令の表中<u>33</u>の項から<u>52</u>の項までの上欄に掲げる事項	別添 3 水質異常時の対応について 水質異常時の対応については、以下によるものとする。 1 新基準省令の表中 1 の項から<u>31</u>の項までの上欄に掲げる事項 (1)～(3) (略) 2 新基準省令の表中<u>32</u>の項から<u>51</u>の項までの上欄に掲げる事項
別添 4 水質管理目標設定項目の検査方法 (平成15年10月10日付け健水発第1010001号) (最終改正 令和 7 年 <u>6</u> 月 <u>30</u> 日) 環境省水・大気環境局 環境管理課	別添 4 水質管理目標設定項目の検査方法 (平成15年10月10日付け健水発第1010001号) (最終改正 令和 7 年 <u>3</u> 月 <u>26</u> 日) 環境省水・大気環境局 環境管理課
－ 目 次 － 目標 1 ～30 (略) 目標31 <u>削除</u>	－ 目 次 － 目標 1 ～30 (略) 目標 31 <u>ペルフルオロオクタンスルホン酸 (P F O S) 及びペルフルオロオクタン酸 (P F O A)</u>
目標 1 ～30 (略) <u>目標 31</u> <u>(削除)</u>	目標 1 ～30 (略) <u>目標 31</u> <u>ペルフルオロオクタンスルホン酸 (P F O S) 及びペルフルオロオクタン酸 (P F O A)</u>

固相抽出—液体クロマトグラフ—質量分析法

ここで対象とする項目はPFOS、PFOA及びペルフルオロヘキサンスルホン酸（PFH_xS）である。

1 試薬

(1)～(5) (略)

(6) 有機フッ素化合物標準原液

PFOS10mg、PFOA10mg 及びPFH_xS10mg を別々のメスフラスコに採り、それぞれをメチルアルコールで200ml としたもの

ただし、直鎖PFOS、直鎖PFOA及び直鎖PFH_xSを主成分とする標準品を用いること。

これらの溶液1mL は、直鎖PFOS、直鎖PFOA及び直鎖PFH_xSをそれぞれ0.05mg 含む。

これらの溶液は、冷凍保存する。

(7) 内部標準原液

¹³C—PFOS10mg、¹³C—PFOA10mg 及び ¹³C—PFH_xS若しくは ¹⁸O—PFH_xS10mg を別々のメスフラスコに採り、それぞれをメチルアルコールで200ml としたもの

ただし、直鎖¹³C—PFOS、直鎖¹³C—PFOA及び直鎖¹³C—PFH_xS若しくは直鎖¹⁸O—PFH_xSを主成分とする標準品を用いること。

これらの溶液1ml は、直鎖¹³C—PFOS、直鎖¹³C—PFOA及び直鎖¹³C—PFH_xS若しくは直鎖¹⁸O—PFH_xSをそれぞれ0.05mg 含む。

これらの溶液は、冷凍保存する。

(8) 有機フッ素化合物混合標準液

PFOS標準原液、PFOA標準原液及びPFH_xS標準原液を等量ずつメスフラスコに採り、メチルアルコールで500 倍に薄めたもの

これらの溶液 1ml は、直鎖PFOS、直鎖PFOA及び直鎖PFHxSをそれぞれ0.0001mg 含む。

この溶液は、使用の都度調製する。

(9) 混合内部標準液

13C—PFOS内部標準原液、13C—PFOA内部標準原液及び 13C—PFHxS若しくは 18O—PFHxS内部標準原液を等量ずつメスフラスコに採り、メチルアルコールで500倍に薄めたもの

この溶液 1ml は、直鎖13C—PFOS、直鎖13C—PFOA及び直鎖13C—PFHxS若しくは直鎖18O—PFHxSをそれぞれ0.0001mg 含む。

この溶液は、使用の都度調製する。

2～3 (略)

4 試験操作

(1) (略)

(2) 分析

上記(1)で得られた試験溶液の一定量を液体クロマトグラフ—質量分析計に注入し、表1に示すそれぞれの対象物質と内部標準物質のモニターイオンのピーク面積の比を求め、下記5により作成した検量線から試験溶液中のそれぞれの対象物質の濃度を求め、検水中のそれぞれの対象物質の濃度を算定する。

なお、PFOS、PFOA及びPFHxSはそれぞれ直鎖と分岐鎖の異性体のピーク面積を合わせて濃度を算定する。また、PFOS及びPFOAについては、それぞれの濃度を合計する。

PFOS、PFOA及びPFHxSはいずれも酸(C₈H₁₇SO₃、C₈H₁₅O₂及びC₆H₁₃SO₃)としての濃度を求める。

表1 モニターイオンの例

検出器 別表第 17 の 2 の 2 (4) エ①に 該当する検出器	別表第 17 の 2 の 2 (4) エ②に該当する検出器			
	モニターイオン (m／z)	プリカーサイ オン (m／z)	プロダクトイ オン (定量イ オン) ※1 (m ／z)	プロダクトイ オン (確認イ オン) ※1 (m ／z)
対象物質				
<u>P F O S</u>	<u>499</u>	<u>499</u>	<u>80</u>	<u>99</u>
<u>P F O A</u>	<u>413</u>	<u>413</u>	<u>169</u>	<u>369</u>
<u>P F H x S</u>	<u>399</u>	<u>399</u>	<u>80</u>	<u>99</u>
<u>13 C 4 — P</u> <u>F O S ※ 2</u>	<u>503</u>	<u>503</u>	<u>80</u>	<u>99</u>
<u>13 C 8 — P</u> <u>F O S ※ 2</u>	<u>507</u>	<u>507</u>	<u>80</u>	<u>99</u>
<u>13 C 2 — P</u> <u>F O A ※ 3</u>	<u>415</u>	<u>415</u>	<u>370</u>	<u>169</u>
<u>13 C 4 — P</u> <u>F O A ※ 3</u>	<u>417</u>	<u>417</u>	<u>372</u>	<u>169</u>
<u>13 C 8 — P</u> <u>F O A ※ 3</u>	<u>421</u>	<u>421</u>	<u>376</u>	<u>172</u>
<u>13 C 3 — P</u> <u>F H x S ※</u> <u>4</u>	<u>402</u>	<u>402</u>	<u>80</u>	<u>99</u>
<u>13 C 6 — P</u>	<u>405</u>	<u>405</u>	<u>80</u>	<u>99</u>

<u>F H x S ※</u> <u>4</u>				
<u>18 O 2 — P</u> <u>F H x S ※</u> <u>4</u>	<u>403</u>	<u>403</u>	<u>84</u>	<u>103</u>

※1 プロダクトイオンをモニターイオンとする。

※2 P F O S の内部標準物質

※3 P F O A の内部標準物質

※4 P F H x S の内部標準物質

5 検量線の作成

混合標準液を段階的にメスフラスコに採り、それぞれに内部混合標準液を 1 ml 加え、更にメチルアルコールで 10ml とする。以下、上記 4 (2) と同様に操作して、直鎖 P F O S、直鎖 P F O A 及び直鎖 P F H x S のピーク面積のみを用いてそれぞれの検量線を作成する。

6 空試験

精製水を一定量採り、以下上記 4 (1) 及び(2) と同様に操作して試験溶液中の P F O S、P F O A 及び P F H x S の濃度を求め、検量線の濃度範囲の下限値を下回ることを確認する。

求められた濃度が当該濃度範囲の下限値以上の場合は、是正処置を講じた上で上記 4 (1) 及び(2) と同様の操作を再び行い、求められた濃度が当該濃度範囲の下限値を下回るまで操作を繰り返す。

7 その他

全ての操作において、標準液及び試料と触れる部分にポリテトラフルオロエチレンが使用されている容器を用いないこと。

別添方法 1 ～25 （略）					別添方法 1 ～25 （略）				
別紙 1 水質管理目標設定項目の測定精度 (略)					別紙 1 水質管理目標設定項目の測定精度 (略)				
項 目		目標値	検 査 方 法	変動係数	項 目		目標値	検 査 方 法	変動係数
1 ～30	(略)	(略)	(略)	(略)	1 ～30	(略)	(略)	(略)	(略)
31	<u>削除</u>	<u>削除</u>	<u>削除</u>	<u>削除</u>	<u>31</u>	<u>ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）</u>	<u>ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）の量の和として、0.00005 mg/L以下（暫定）</u>	<u>固相抽出—LC—MS法</u>	<u>20%</u>
別紙 2 ～ 3 （略）					別紙 2 ～ 3 （略）				

別添5 水質基準項目の測定精度

水質検査の実施に当たっては、原則として基準値の10分の1（ただし、非イオン界面活性剤の固相抽出—吸光光度法については4分の1）まで測定すること。この場合において、基準値の10分の1（ただし、非イオン界面活性剤の固相抽出—吸光光度法については4分の1）付近における値の変動が下表の変動係数で示す値以下となるよう精度を確保すること。

項 目		基準値	検査方法	変動係数
1～19	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>20</u>	<u>ペルフルオロ（オクタン—1—スルホン酸）（別名PFO S）及びペルフルオロオクタン酸（別名PFOA）</u>	<u>0.00005 mg/L以下</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
<u>21～52</u>	(略)	(略)	(略)	(略)

別添5 水質基準項目の測定精度

水質検査の実施に当たっては、原則として基準値の10分の1（ただし、非イオン界面活性剤の固相抽出—吸光光度法については4分の1）まで測定すること。この場合において、基準値の10分の1（ただし、非イオン界面活性剤の固相抽出—吸光光度法については4分の1）付近における値の変動が下表の変動係数で示す値以下となるよう精度を確保すること。

項 目		基準値	検査方法	変動係数
1～19	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>(新設)</u>				
<u>20～51</u>	(略)	(略)	(略)	(略)

別紙 2

「水道水質管理計画の策定に当たっての留意事項について」（平成 4 年 12 月 21 日付け衛水第 270 号）

改正後（新）

（前略）

記

1（略）

2 水質検査に関する事項

(1)（略）

(2) 水質検査に係る計画の策定については、水道事業者等の現状を踏まえ、以下の事項に配慮すること。

① 水道事業者等は、水質検査を行うために必要な検査施設を自ら設置しなければならないものであること。ただし、地方衛生研究所等の地方公共団体の機関又は国土交通大臣及び環境大臣の登録を受けた者に委託する場合はこの限りでないこと。

②、③（略）

3、4（略）

別表第1～別表第3（略）

別表第4

番号	項目	目標値（mg/L）
1～26	（略）	（略）
27	有機すず化合物	0.0006（暫定値） <u>注1）</u>
28～48	（略）	（略）
49	<u>要検討PFAS 注2）</u>	—

注1）トリブチルスズオキサイドの目標値

改正前（旧）

（前略）

記

1（略）

2 水質検査に関する事項

(1)（略）

(2) 水質検査に係る計画の策定については、水道事業者等の現状を踏まえ、以下の事項に配慮すること。

① 水道事業者等は、水質検査を行うために必要な検査施設を自ら設置しなければならないものであること。ただし、地方衛生研究所等の地方公共団体の機関又は厚生労働大臣の登録を受けた者に委託する場合はこの限りでないこと。

②、③（略）

3、4（略）

別表第1～別表第3（略）

別表第4

番号	項目	目標値（mg/L）
1～26	（略）	（略）
27	有機すず化合物	0.0006※（暫定値）
28～48	（略）	（略）
49	<u>ペルフルオロヘキサンスルホン酸（PFHxS）</u>	—

※トリブチルスズオキサイドの目標値

<u>注2) 49の項の「要検討PFAS」は、ペルフルオロブタンスルホン酸(PFBs)、ペルフルオロヘキサスルホン酸(PFHxS)、ペルフルオロブタン酸(PFBA)、ペルフルオロペンタン酸(PFPeA)、ペルフルオロヘキサン酸(PFHxA)、ペルフルオロヘプタン酸(PFHpA)、ペルフルオロノナン酸(PFNA)、ヘキサフルオロプロピレンオキシドダイマー酸(HFPO—DA)の8物質である。</u>	
別表第5、別表第6 (略)	別表第5、別表第6 (略)

別紙 3

「水質異常時における摂取制限を伴う給水継続の考え方について」（平成 28 年 3 月 31 日付け生食水発 0331 第 2 号～第 4 号）

改正後（新）				改正前（旧）			
(前略)				(前略)			
記				記			
1、2 （略）				1、2 （略）			
表 1 長期的な健康影響を考慮して基準が設定されている物質				表 1 長期的な健康影響を考慮して基準が設定されている物質			
3	(略)	<u>20</u>	<u>ペルフルオロ（オクタン——スルホン酸）（別名 P F O S）及びペルフルオロオクタン酸（別名 P F O A）</u>	3	(略)	<u>(新設)</u>	
5	(略)	<u>21</u>	ベンゼン	5	(略)	<u>20</u>	ベンゼン
6	(略)	<u>22</u>	塩素酸	6	(略)	<u>21</u>	塩素酸
7	(略)	<u>23</u>	クロロ酢酸	7	(略)	<u>22</u>	クロロ酢酸
8	(略)	<u>24</u>	クロロホルム	8	(略)	<u>23</u>	クロロホルム
12	(略)	<u>25</u>	ジクロロ酢酸	12	(略)	<u>24</u>	ジクロロ酢酸
13	(略)	<u>26</u>	ジブロモクロロメタン	13	(略)	<u>25</u>	ジブロモクロロメタン
14	(略)	<u>27</u>	臭素酸	14	(略)	<u>26</u>	臭素酸
15	(略)	<u>28</u>	総トリハロメタン	15	(略)	<u>27</u>	総トリハロメタン
16	(略)	<u>29</u>	トリクロロ酢酸	16	(略)	<u>28</u>	トリクロロ酢酸
17	(略)	<u>30</u>	ブロモジクロロメタン	17	(略)	<u>29</u>	ブロモジクロロメタン
18	(略)	<u>31</u>	ブロモホルム	18	(略)	<u>30</u>	ブロモホルム
19	(略)	<u>32</u>	ホルムアルデヒド	19	(略)	<u>31</u>	ホルムアルデヒド
3～6 （略）				3～6 （略）			